

令和6年度事業評価書 目次

【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	8	2	4	1	地球温暖化対策実行計画推進事業
一般	8	2	4	2	国内外地域連携推進事業
一般	8	2	4	3	地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業
一般	8	2	4	4	脱炭素ライフスタイル浸透事業
一般	8	2	4	5	カーボンニュートラルエデュケーション推進事業
一般	8	2	4	6	省エネ家電購入促進事業
一般	8	2	4	7	市役所RE100推進事業
一般	8	2	4	8	次世代自動車先進都市推進事業
一般	8	2	4	9	横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）事業
一般	8	2	4	10	水素エネルギー利活用推進事業
一般	8	2	4	11	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業
一般	8	2	4	12	脱炭素先行地域推進事業
一般	8	2	4	13	SDGs未来都市推進プロジェクト事業
一般	8	3	1	1	事業者温暖化対策促進事業
一般	8	3	1	2	次世代自動車普及促進事業
一般	8	3	1	3	エネルギーマネジメント事業
一般	11	1	1	1	国際園芸博覧会推進事業
一般	11	1	2	1	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業
一般	11	1	3	1	旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ検討事業

令和6年度事業評価書 目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	11	1	3	2	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業
一般	17	1	18	1	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）
風力発電事業費	1	1	1	1	（風力発電事業費会計）運営費
風力発電事業費	1	2	1	1	（風力発電事業費会計）予備費
市街地開発事業費	1	2	3	1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業費
市街地開発事業費	1	4	1	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費

事業計画	細事業名称	地球温暖化対策進捗状況等把握調査							
	細事業概要	市域から排出される温室効果ガスの排出状況及びエネルギー設備等の導入状況等の把握							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,202		6,202		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	温室効果ガス 排出量	単位	想定				1,532		
万t-CO ₂		実績	1,654	1,715	1,641	未確定			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	脱炭素化プラス事業							
	細事業概要	予算配付を通じた区における脱炭素化の取組の支援							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,820		1,227		▲ 593	区の取組の中止、委託契約残等	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
実績									
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国内外地域連携推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	5	評価書番号				2	

事業概要										
<p>海外都市や都市ネットワークとの連携、国際会議開催等のあらゆる機会を通じて、知見の共有を行うとともに、本市「Zero Carbon Yokohama」「SDGs 未来都市」の先進的な取組を発信し本市のプレゼンス向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,183	14,880	3,697	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		海外都市等との連携推進							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 国際会議等を通じて「Zero Carbon Yokohama」の取組を発信 海外都市との都市間連携を強化、連携した温暖化対策を実施 Y-PORT事業やJICA等と連携した取組 海外都市等視察者の受入 気候変動対策に関する国際会議の横浜開催（CNCA年次会合）を支援 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	5,813	6,147	334	物価高騰等に伴う外国旅費の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	海外都市等視察者受入件数	単位	想定	20	20	20	10	10	10	10
		件	実績	1	2	2	11			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	国内自治体等との連携推進							
	細事業概要	・九都県市の地球温暖化対策特別部会への参加による知見の共有、スケールメリットを生かした広報活動や取組の実施 ・指定都市自然エネルギー協議会への参画による知見の共有							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,811		2,174		363	連携自治体への出張回数の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	WG会議 参加回数	単位	想定	13	13	15	15	15	15
回		実績	11	12	12	12			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ヨコハマ・エコ・スクール推進事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・YES協働パートナーとの連携 YES協働パートナーの活動支援を強化し、多様な主体との連携の更なる創出を図ることで、市民の行動変容を促進します。また、地域の連携パートナーとしてコーディネーターによる活動の率先と先導を支援します。会員団体と連携し、市民等への温暖化対策の普及啓発を実施し、脱炭素化に向けた行動変容を促します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	19,890		19,392		▲498	事業内容変更による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	講座開催数	単位	想定	—	—	—	250	250	250	250
回		実績	393	216	252	602				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	市内企業脱炭素経営支援事業								
	細事業概要	市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、各段階のニーズに応えられる仕組みづくりを進めるとともに、横浜市地球温暖化対策事業議会の運営、温暖化対策や支援等に関する情報発信、エコアクション21認証・登録支援などを行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		11,961		11,961	新規事業による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	単位	想定	—	—	30	30	30	30	30
%		実績	—	23	—	39.9				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	横浜発の新技术を活用した機運醸成と実用化支援							
	細事業概要	横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池の普及啓発をはじめ、実用化に向けた実証実験ほかプロモーションの展開、用途検討・拡大やビジネスモデルの創出及び脱炭素への機運醸成を図るため、企業・大学・関係団体、関係区局等と連携協力し実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		5,299		5,299	新規事業による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	セミナー開催数	単位	想定	-	-	-	1	1	1
回		実績	-	-	-	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称		脱炭素ライフスタイルキャンペーン									
	細事業概要		これまでの取組の分析を踏まえ、太陽光発電設備などの再エネ導入や再エネ電気への切替といった消費行動を一層促進していくためのインセンティブなどについて検証します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明		
			決算	0		9,960		9,960		事業再編による増		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	実行計画 推進	単位	想定			検討	推進	推進	推進	推進		
		実績			検討	推進						
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
				・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能		
			分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	カーボンニュートラルエデュケーション推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	5	評価書番号				5	

事業概要
<p>企業と連携して、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成します。気候変動のメカニズムや影響などについての理解を促し、行動変容に結び付けられるよう調整していきます。 デジタルコンテンツは、子どもたちが理解しやすく、活用しやすいものにしていきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算		6,970	6,970	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	カーボンニュートラルエデュケーション推進事業								
	細事業概要	<p>企業と連携して、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成します。気候変動のメカニズムや影響などについての理解を促し、行動変容に結び付けられるよう調整していきます。 デジタルコンテンツは、子どもたちが理解しやすく、活用しやすいものにしていきます。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算			6,970		6,970	新規事業による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	環境学習の推進	単位	想定				作成	活用	活用	活用
①		実績				試行実施				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	省エネ家電購入促進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目	温暖化対策費	8	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			6		

事業概要
<p>令和5年3月22日の第8回物価・賃金・生活総合対策本部における「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」のうちの「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の増額・強化および、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において追加された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、交付金の推奨事業メニューである「省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援」を実施し、省エネ性能の高い家電の購入を支援することにより、家計負担の軽減を図るとともに、市域における家庭部門の二酸化炭素排出量削減を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	1,574,392	1,574,392	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	省エネ家電購入促進事業								
	細事業概要	物価高騰等に直面する市民の支援や、温暖化対策(温室効果ガス削減)を推進するため、脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつなげる省エネ家電の購入支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		1,574,392		1,574,392	新規事業による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市役所RE100推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	6	評価書番号			7		

事業概要										
<p>市役所RE100の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため区庁舎のLED化を順次実施します。合わせて、公共施設のLED化について、関係部署と連携しながら検討・調整し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の重要取組である2030年度100%LED化に向けて取組を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	121,847	130,639	8,792	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区庁舎のLED化推進								
	細事業概要	LED化工事（神奈川区2期、緑区1期）、及び実施設計（港北区）を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	116,093		124,879		8,786	LED化工事費の増		
①	区役所 LED化工 事着工 数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	0	1	1	1	1	1	2
	か所	実績	0	1	1	2				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		公共施設のLED化の推進							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・リースによるLED化モデル事業〔リース期間:5年間(終了年度 令和6年度)〕 実施施設:中消防署〔R元年11月1日~R6年10月31日〕 旭区民文化センターサンハート〔R2年3月1日~R7年2月28日〕、 4消防出張所(杉田、大正、権太坂、深谷)〔R2年2月1日~R7年1月31日〕 ・公共施設のLED化調整・検討 関係部署と連携し、目標達成に向けた進め方の調整や、取組に資する手法の検討などを実施。 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	5,754		5,760		6	消耗品費の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リース 事業件 数	単位	想定	3(継続)	3(継続)	3(継続)	3(継続)	3(終了)		
案件数		実績	3(継続)	3(継続)	3(継続)	3(継続)				
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	次世代自動車先進都市推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	4	評価書番号			8		

事業概要
<p>自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討、次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,351	6,619	4,268	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	次世代自動車先進都市推進事業								
	細事業概要	①EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、②EV充電器の公道設置に関するステーション整備 ③次世代自動車利用拡大に関する調査検討、④次世代自動車先進都市の推進に関する広報・普及啓発								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,351		6,619		4,268	公道EV充電器設置工事による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
次世代自動車普及台数※令和4年度から特殊車両を含む	単位	想定	9,000	10,000	10,600	11,200	12,000			
	台	実績	7,726	8,909	11,782	9月公表予定				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	6	評価書番号			9		

事業概要									
<p>横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 実証事業 (平成22~26年度) の成果を生かし、市域の脱炭素化の実現を目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会 (YSBA)」の全体総合調整役として協議会運営を行います。また、市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がるVPP構築事業の管理運営、PPA事業の推進に取り組みます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引 (増減)	
	決算	14,160	19,658	5,498	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	YSCP推進							
	細事業概要	横浜市が進める持続可能な脱炭素都市 (横浜スマートシティ) の取組を国内外へ発信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引 (増減)	増減説明			
		決算	54	152	98	自動車借上げ料の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
フォーラム開催回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	
	回	実績	0	0	0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜スマートビジネス協議会								
	細事業概要	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)実証事業で得られた技術・ノウハウを活用し、横浜型スマートシティの実装化を図ります。5年度は、横浜スマートビジネス協議会の運営、VPP構築事業の管理運営、PPA事業による太陽光発電設備の設置等を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,106	19,506	5,400	委託料(費用)の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	スマートビジネス協議会運営(幹事会、運営会)	単位	想定	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2	12, 2
		回	実績	12, 2	7, 1	9, 1	10, 0			
	PPA事業実施数	単位	想定	0	10	40	10	10	10	0
施設数		実績	0	11	18	37				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	水素エネルギー利活用推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	1	評価書番号			10		

事業概要
<p>水素はクリーンエネルギーとして、環境負荷などの低減に貢献することを期待されており、様々な分野で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,997	25,013	12,016	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	水素エネルギー利活用推進事業							
	細事業概要	①水素の利活用促進、②将来を見据えた水素利活用の検討、③水素エネルギーの普及啓発							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,997		25,013		12,016	国の動きに合わせ、水素利活用検討を例年より広く実施したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
次世代自動車普及台数 ※令和4年度から特殊車両を含む ※各年度末時点	単位	想定	9,000	10,000	10,600	11,200	12,000	-	-
	台	実績	7,726	8,909	11,782	9月公表予定			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	2	評価書番号			11		

事業概要									
<p>本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げ、再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,074	6,632	▲ 442	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	広域自治体連携							
	細事業概要	再エネ資源を豊富に有する自治体と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づき、再エネの創出・導入・利用拡大に資する取組等を進めます。また、来場市民に対し、再生可能エネルギーに関する連携協定や地域循環共生圏に関する周知を行い、再エネ電力への切替普及啓発を図る契機とするため、物産展等の交流連携事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,950	2,307	▲ 4,643	R4実施の調査委託実施せず減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再エネ導入事業所数	単位	想定	-	-	50	100	100	150	200
		実績	-	-	0	42			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	再エネ切替キャンペーン								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け より一層市内事業者の皆様の再エネ電気への切替を後押しできるよう、神奈川県と連携し、「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を通じて、市内事業者の皆様の再エネ電気への切替を応援していきます。 ・家庭向け 自宅の電気を「再エネ電気」に切り替える共同購入キャンペーンを他自治体と連携し実施します。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	123	144	21					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	再エネ切替事業所	単位	想定	-	-	50	100	100	150	200
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	再生可能エネルギー電力調達事業								
	細事業概要	長期間安定的な再エネを確保するため、市外からの再エネ電力調達に向けて、その手法や課題等を整理するとともに、調達に適した候補エリアを調査します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	再エネ導入拡大	単位	想定	-	-	-	検討	検討	検討	実施
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		郊外部における再エネ導入・拡大事業							
	細事業概要		郊外部における再エネ電力の導入手法や課題等を整理し、市内での最大限の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		4,180		4,180	R5年度新規実施のため増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	再エネ 導入拡大	単位	想定	-	-	-	検討	検討	検討	実施
		実績	-	-	-	検討				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	効果促進・調査等事業							
	細事業概要	脱炭素先行地域にある企業や就業者、住民及び来街者に対し、脱炭素化への行動変容やブルーカーボン等の温暖化対策の取組を呼びかけるためのPRイベント・広報活動を実施する他、脱炭素先行地域から新たな取組を創出するための調査、検討業務等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		3,277		3,277	事業移管による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	広報活動 実施 件数	単位	想定	—	—	—	4	4	4
件		実績	—	—	—	4			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし

②	事業計画		細事業名称	SDGs未来都市プロモーション							
	事業計画		細事業概要	イベントや動画等を活用した効果的なプロモーションの実施により、国内外にSDGs未来都市の取組を発信するとともに、2050年のゼロカーボンを見据えた、市民等の脱炭素化に向けた行動変容を促す。							
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
				決算	2,360	1,720	▲640	イベント等参加箇所精査による減			
	事業実績		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
				プロモーションの実施	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施
	事業実績		細事業事業量	プロモーションの実施	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施
				プロモーションの実施	単位	実績	実施	実施	実施	実施	実施
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体		(2)実施手法
市民ニーズ					実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法		
市民ニーズ					実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法		

③	事業計画		細事業名称	SDGsデザインセンター事業							
	事業計画		細事業概要	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の更なる拡大及び金融機関と連携した事業者等の支援強化に取り組む。様々な主体の連携による脱炭素化・SDGs達成に向けたプロジェクトの実装・自立化を支援する。							
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
				決算	80,000	57,000	▲23,000	システム開発が終了したことによる減			
	事業実績		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
				認証事業者数	単位	想定	—	200	200以上	200以上	200以上
	事業実績		細事業事業量	認証事業者数	者	実績	—	230	254	173	
				細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		パイロットプロジェクトの創出	単位	想定	4	4	6	6	6	6
				パイロットプロジェクトの創出	件	実績	2	6	7	8	
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体		(2)実施手法	
				市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体		(2)実施手法	
				市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体		(2)実施手法	

事業計画	細事業名称		地域連携事業							
	細事業概要		再生可能エネルギーの活用による脱炭素化と地域課題の解決・賑わいづくりや、脱炭素化につながるエリアマネジメントの展開を図るため、モデルエリアにおいて、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携した取組を実施する。							
④ 事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	10,407		14,300		3,893	モデル事業への補助金交付額が想定に近づいたことによる増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	再生可能エネルギー 地産地消の取組数	単位	想定	—	—	3	3	3	3	3
		地区数	実績	—	—	2	4			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である
				・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	事業者温暖化対策促進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素計画推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	1	評価書番号			1		

事業概要									
<p>条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度及び低炭素電気普及促進計画書制度を適正に運用して、事業者の温室効果ガスの削減につなげます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,368	12,425	57	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事業者温暖化対策促進事業								
	細事業概要	地球温暖化対策計画書制度において、温室効果ガス削減に関する計画書及びその実施状況報告書を受け付け、評価・公表等を実施する。また、低炭素電気普及促進計画書制度において、市内に電気を供給する小売電気事業者から、供給電気の排出係数等に係る計画書兼報告書を受け付け、その情報を公表する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	12,368	12,425	57	委託契約内容等による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	届出数	単位	想定	515	525	759	554	755	449	449
件		実績	518	509	712	493				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	次世代自動車普及促進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	4	評価書番号			2		

事業概要
<p>自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置に対する補助を実施します。また、公用車への次世代自動車（※）の率先導入や、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行うほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発等を実施します。</p> <p>※次世代自動車・・・電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）燃料電池自動車（以下「FCV」という。）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	25,974	22,422	▲ 3,552	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	FCV・EV・PHVおよび充電設備設置の普及促進等								
	細事業概要	①FCV、EV等次世代自動車の普及促進 ②公用車への次世代自動車の率先導入 ③エコドライブの促進等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,974	22,422	▲ 3,552	FCV補助金の事業移管による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
次世代自動車普及台数 ※令和4年度から特殊車両を含む	単位	想定	9,000	10,000	10,600	11,200	12,000	-	-	
	台	実績	7,726	8,909	11,782	9月公表予定				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
							・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	エネルギーマネジメント事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	脱炭素計画推進課	歳出予算科目	一般会計	08	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	6	評価書番号			3		

事業概要
<p>横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントや、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	23,709	532,670	508,961	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	エネルギーマネジメントの推進等								
	細事業概要	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントや、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した公共施設等への太陽光発電設備・省エネルギー設備等の導入を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	23,709		532,670		508,961	再エネ推進交付金の活用による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
エネルギーカルテシ ステム 登録施 設数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	施設	実績	2,627	2,725	2,728	2,732				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべ きではない	
				・測るこ とはな じま ない			・委託不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国際園芸博覧会推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	GREEN×EXPO推進課	歳出予算科目	一般会計	11	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	6	評価書番号				1	

事業概要
<p>平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。 (令和4年度より2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は広報PR・機運醸成等を行います。)</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	189,405	673,317	483,912	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会推進広報費								
	細事業概要	2027年国際園芸博覧会に向けた広報PR・機運醸成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	32,123		146,429		114,306	広報PR拡充に伴う委託料等の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	地元推進協議会	単位	想定	-	1	1	1	1	1	1
回		実績	-	1	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会協会費負担金							
	細事業概要	企業版ふるさと納税による寄附を2027年国際園芸博覧会協会に負担金として支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		144,100		144,100	企業版ふるさと納税による寄附に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	想定 寄附額	単位	想定	-	10,000	100,000	270,000	3,477,000	4,066,667
千円		実績	-	2,500	0	144,100			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・財源確保 が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,412		4,391		1,979	人員増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO 推進局	上瀬谷交通整備課	歳出予算科目	一般会計	11	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				1	

事業概要
<p>道路混雑の抑制や来街者への利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していくことを目的に、瀬谷駅を起点とする新たな交通の検討を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	27,444	71,601	44,157	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新たな交通検討事業								
	細事業概要	土地区画整理や土地利用の検討の深度化の状況にあわせ、新たな交通について具体的な内容や事業性の検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	26,037	70,367	44,330	検討の深度化による増				
①	都市計画法・他法定手続き調査・設計工事	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定		調査・基本設計	事業化検討(事業者調整、軌道法、道路法、都市計画法に基づく手続などに向けた検討)	都市計画法・他各種法令に基づく手続、概略検討	基本設計、調査等(予定)	詳細設計等(予定)	詳細設計等(予定)
	手続・工程	実績	方法書、調査・基本設計	事業者調整、計画検討、調査・基本設計	基本検討・協議調整	概略設計・調査、事業方針決定				
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,407		1,234		▲173	事務費節減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ検討事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO 推進局	上瀬谷交通整備課	歳出予算科目	一般会計	11	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				1	

事業概要
<p>大規模災害時に救急・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路と、旧上瀬谷通信施設地区に整備を予定している広域防災拠点を直結し、その機能を最大限に発揮させるとともに、日常の交通利便性の向上、物流機能の強化による、市民の皆様の暮らしや市内経済の活性化が期待できる新たなインターチェンジの整備について、具体的な検討を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算		66,782	66,782	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新たなインターチェンジ検討事業								
	細事業概要	新たなインターチェンジの設計・調査等を実施し、事業検討の深度化を図りました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明	
		決算			66,249		66,249		新規事業であるため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定			基本検討、関係者協議・調整	連結許可に向けた協議・調整、予備設計、都市計画法等に基づく手続(予定)	連結許可に向けた協議・調整、都市計画法等に基づく手続(予定)	連結許可に向けた協議・調整、都市計画法等に基づく手続(予定)	連結許可申請(予定)、工事着手(予定)
	単位	実績			基本検討・協議調整	協議・調整、予備設計、事業方針決定				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算			533	533	新規事業であるため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	一般会計	11	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				2	

事業概要										
<p>旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、八王子街道や瀬谷地内線の整備および環状4号線等の交通円滑化検討を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	745,557	1,619,953	874,396	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市道五貫目第33号線整備事業								
	細事業概要	令和5年度からの工事着手に向け詳細設計を進めるとともに、用地取得を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	205,563		661,108		455,545	事業進捗による増		
①	整備に必要な 施工	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	予備設計	予備修正設計 用地取得	詳細設計 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工	工事施工
		工程	実績	予備設計	予備修正設計	詳細設計 用地取得	工事施工 用地取得			
客観的指標に 基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	瀬谷地内線整備事業							
	細事業概要	令和5年度からの工事着手に向け詳細設計を進めるとともに、用地取得を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	538,216		833,400		295,184	事業進捗による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備に必要な 施工	単位	想定	事業計画策定	予備設計	詳細設計 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工 用地取得	工事施工
工程		実績	事業計画策定	予備設計	詳細設計 用地取得	工事施工 用地取得			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	環状4号線等道路交通円滑化検討事業							
	細事業概要	早期の効果発現に向け設計等の具体的な検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		120,263		120,263	検討事業着手による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備に必要な 施工	単位	想定	-	-	-	具体的検討 設計	詳細設計 工事施工	工事施工
工程		実績	-	-	-	具体的検討 設計			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,778		5,182		3,404	事業進捗に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	6	評価書番号			1		

事業概要										
<p>大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環境改善を図るため、交通局が導入するハイブリッドバスや燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	16,630	21,915	5,285	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金								
	細事業概要	交通局が導入するハイブリッドバスや燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	16,630	21,915	5,285	繰出し内容変更による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ハイブリッドバス補助実績	単位	想定	10	10	-	10	-	-	-
		台	実績	10	10	-	10			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	(風力発電事業費会計) 運営費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	風力発電事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	5	評価書番号				1	

事業概要
<p>SDGs未来都市の実現に向け市民一人ひとりが具体的行動をおこすきっかけとするため、また再生可能エネルギーの利用や地球温暖化対策の一環として、風力発電事業を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	37,128	49,256	12,128	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	風車設備の維持管理・普及啓発等								
	細事業概要	SDGs未来都市の実現に向け市民一人ひとりが具体的行動をおこすきっかけとするため、また再生可能エネルギーの利用や地球温暖化対策の一環として、風力発電事業を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	37,128	49,256	12,128	基礎等調査委託の実施等による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	発電電力量	単位	想定	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
kWh		実績	2,284,498	2,028,994	2,233,584	2,422,100				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	(風力発電事業費会計) 予備費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	カーボンニュートラル事業推進課	歳出予算科目	風力発電事業費会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	5	評価書番号				1	

事業概要										
風力発電事業費会計の予備費を計上する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	風力発電事業費会計の予備費を計上する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0	-				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発電電力量	kWh	実績	2,284,498	2,028,994	2,233,584	2,422,100				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	5	評価書番号				1	

事業概要										
<p>旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,558,502	6,411,264	4,852,762	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業							
	細事業概要		旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,558,502	6,411,264	4,852,762	事業進捗による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
旧上瀬谷通信施設地区		単位	想定	事業化検討	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事	工事	工事	工事
			実績	事業化検討	事業化検討	事業着手	仮換地指定、工事			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
					・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>保留地処分金事業に係る市債償還金を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出し市債償還を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	2,249	2,249	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費(利子)								
	細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の実施にあたり、保留地処分金を原資として公営企業債を借り入れるため、その利子を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	2,249	2,249	R5年度から利子が発生したため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	